

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	持続的な産学共同人材育成システム構築事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩川 達大			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、「人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、実務家教員の質・量の充実を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大学等による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○社会人の学び直しを含め、実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイトを開発・運営する(令和元年度～令和5年度)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	321	280	250	203			
		補正予算	-	-	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		321	280	250	203	0		
	執行額		321	280	250				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	研究拠点形成費等補助金	201.8		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	研究拠点形成等委員等旅費	0.6							
	研究拠点形成等謝金	0.3							
	研究拠点形成等業務旅費	0.2							
	研究拠点形成等業務庁費	0							
計	203	0							
活動内容(アクティビティ)	大学等における、質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施や、研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等とのマッチングを支援する「人材エージェント」システムの構築・運営を支援する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検索件数	成果実績	件	-	-	786	-	-
			目標値	件	-	-	500	-	1,000
			達成度	%	-	-	157.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大学からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数	成果実績	人	-	-	330	-	-
			目標値	人	-	-	100	-	200
			達成度	%	-	-	330	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		大学からの報告							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数	成果実績	人	-	-	0	-	-
			目標値	人	-	-	20	-	40
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		大学からの報告							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	大学や企業との連携体制の構築	事業における実施大学数及び連携企業数	活動実績	機関	31	54	59	-	-
当初見込み			機関	28	52	60	63	65	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実務家教員養成プログラムの修了者の輩出	プログラム修了者数	活動実績	人	37	150	300	-	-
当初見込み			人	60	145	275	262	274	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷採択件数(件)			単位当たりコスト	百万円	64	56	50	40.6
				計算式	百万円/件	321/5	280/5	250/5	203/5
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf			
	取組事項	分野:	文教・科学技術	少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	96ページ下段						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)等を踏まえたものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、第4次産業革命の進展により産業構造が変化する中で、我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現するために、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能の強化を支える実務家教員の育成機能の構築を推進するものであり、国が積極的に支援していく必要がある。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能強化することが、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は、公募の上、有識者による委員会による厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度人材育成に寄与している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び産学連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	修了者数が目標値以上に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学や産業界によるネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	実務家教員を育成する研修プログラムの実施に着手しており、令和3年度以降、取組実施校において、プログラムの開講がされている。また、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイトが完成しており、同年9月末から運用が開始されている。	
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを行い、必要に応じて改善を図ることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に関する文部科学省HPのURL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miraikachisouzou/index.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	新30-0007		
令和元年度	文部科学省 - 0128		
令和2年度	文部科学省 0127		
令和3年度	2021 文科 20 0132		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
250百万円

高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材を育成する取組を支援することを目的とする。また、実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。

※支出額については総事業費で記入している

【補助金等交付】

A. 大学等
(5拠点4校)
336百万円

実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う人材エージェントの仕組みを構築・運営する。

【分配金】

B. 大学等
(13校)
114百万円

拠点機関とともに実務家教員育成プログラムの開発・実施・展開又は人材エージェントの仕組みの構築・運営を推進。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人熊本大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分配金	連携3大学への分配金	41.9	人件費・謝金	人件費、謝金	12.2
人件費・謝金	人件費、謝金	18.7	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	2.7
その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	7.9	旅費	旅費	2.6
旅費	旅費	2	間接経費		2
間接経費		2	物品費	設備備品費、消耗品費	0.7
物品費	設備備品費、消耗品費	0.4			
計		72.9	計		20.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	72.8	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)	42.8	補助金等交付	-	--	
3	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	109.8	補助金等交付	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	57.7	補助金等交付	-	--	
5	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	53	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	20.1	その他	-	--	
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)(分配金)	13.8	その他	-	--	
3	独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	10.6	その他	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	8.6	その他	-	--	
5	独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	8.1	その他	-	--	
6	独立行政法人国立高等専門学校機構福井工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.6	その他	-	--	
7	公立大学法人大阪大阪府立大学	5120005020803	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	15	その他	-	--	
8	学校法人梅村学園中京大学	9180005002148	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	9.2	その他	-	--	
9	学校法人立教学院立教大学	1013305000423	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	6.9	その他	-	--	
10	学校法人日本女子大学	6010005002381	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.6	その他	-	--	
11	岐阜薬科大学	6000020212016	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	4	その他	-	--	
12	学校法人武蔵野大学	4010605002551	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3	その他	-	--	
13	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	2.1	その他	-	--	
14	高知県公立大学法人高知県立大学	9490005001969	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	1.8	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	